



中期経営計画 2 0 2 2

2 0 2 2 年 3 月
東京臨海高速鉄道株式会社

はじめに

平素よりりんかい線をご利用いただき、また当社の事業運営にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、東京臨海部における基幹的な公共交通機関として1996年に開業し、その後の全線開業とＪＲ埼京線との相互直通運転によりさらに利便性を高め、多くのお客様にご利用いただき今日を迎えました。

この間、鉄道事業の使命である安全輸送を最優先と位置づけ、全社挙げての安全管理体制のもと、教育訓練、安全施設の整備、安全意識の高揚に努めてまいりました。また、お客様に快適にご利用いただける駅施設の整備やバリアフリーの充実を図り、近時、発生リスクが高まっている大規模災害への備えにも取り組んでまいりました。

本中期計画では、これまでの取り組みを継続、発展させていくことに加え、新型コロナウイルス感染症がもたらした経営への悪影響を克服し、さらに「ポスト・コロナ」における経営環境の変化に的確に対処できる財務体質、組織体制をつくり上げることを主眼に、方針と具体的方策をとりまとめました。

計画の着実な実行により、さらなる安全・安定・安心輸送とお客様サービスの向上を実現し、あわせて事業をしっかりと支える経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の沿線は、東京2020大会のレガシーをはじめ、さまざまな発展の可能性に満ちており、将来的にはより広域の「バイエリア」の中核ともなりうる地域です。いち早くこの地に事業基盤を築いた者として、その社会的使命に正面から向き合い、地域社会への貢献に努めてまいります。そして、持続可能な社会の実現に寄与できる企業としての責任を果たしてまいります。

皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 齋藤 真人

目次

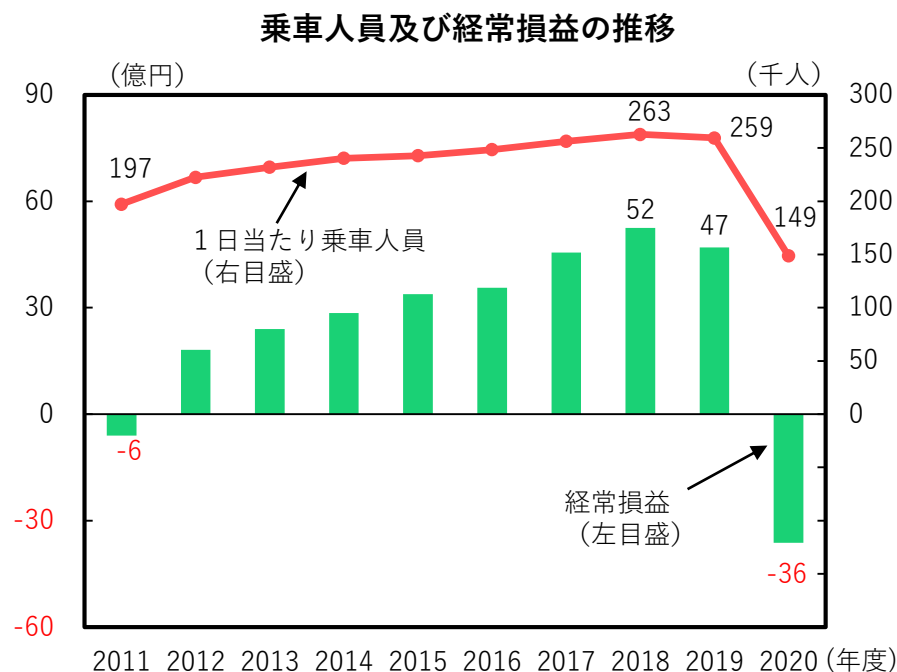
I	<u>経営の現況と事業環境</u>	1
	財務状況 1 施設・設備等の状況 3 人材の状況 4	
II	<u>ポスト・コロナを見据えた経営の展望</u>	5
III	<u>経営方針と経営目標</u>	6
IV	<u>目標達成に向けた具体的取組</u>	8
	目標1 安全・安定・安心輸送の確保 9	
	目標2 お客様サービスの向上 13	
	目標3 沿線地域の発展と持続可能なまちづくりへの貢献 15	
	目標4 着実な事業運営に向けた経営基盤の強化 17	
V	<u>設備投資計画</u>	21
VI	<u>数値目標</u>	22
	計画の推進と持続可能な社会への貢献 23	

I 経営の現況と事業環境

■ 財務状況

① 乗車人員及び損益の状況

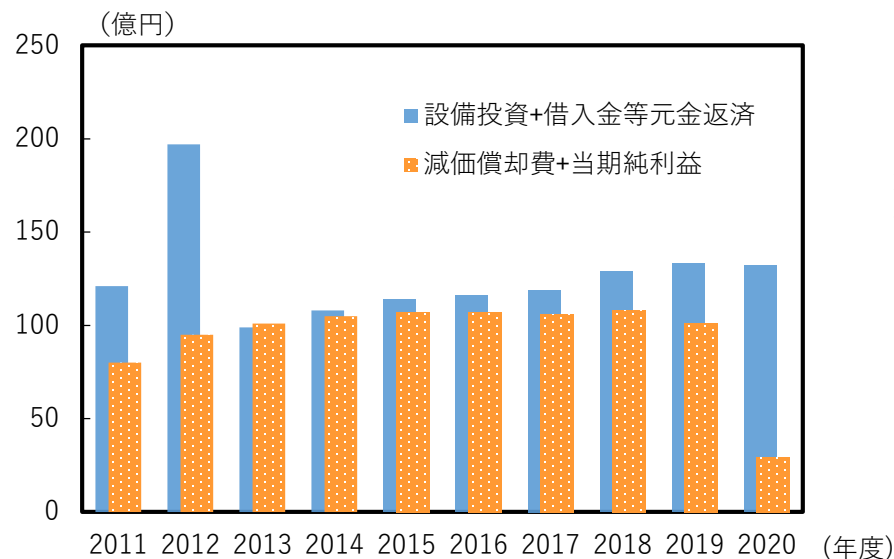
- 乗車人員は近年堅調に増加し、2019年度までは25万人／日程度で安定的に推移してきましたが、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の影響等による沿線施設の一時閉鎖、イベントの中止や規模縮小、訪都旅行者の大幅減、テレワークの進展などにより、大きく減少しています。
- 2021年度後半は回復の兆しが見られるものの、16～17万人／日程度にとどまり、とりわけテレワークの浸透などにより定期乗車人員の低迷が続いています。イベント、エンターテインメント施設等が多い当社沿線の特徴から、乗車人員の増加には経済活動の本格的な回復が待たれるところです。
- 運輸収入は2020年度101億円と前年度比で47%減少し、経常損益は約36億円の赤字となりました。2021年度は赤字幅の圧縮に努めたものの、なお回復途上にとどまっています。



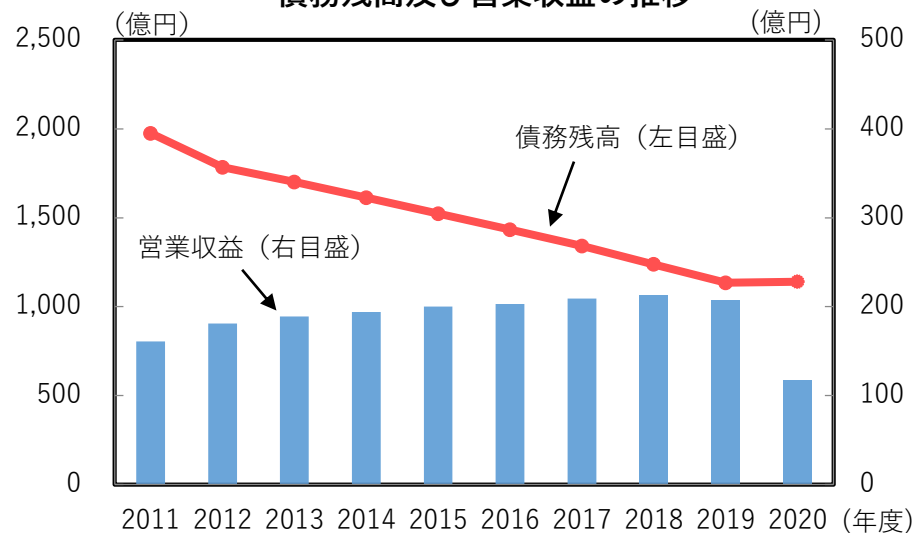
② 安定的な経営に向けた課題

- これまで当社は、経常収支の黒字を背景に借入金の返済や必要な設備投資にかかる財源を安定的に確保してきました。しかしながら、2020年度以降、感染症の影響に伴う収益の低下に直面し、投資の財源は大幅に減少しています。
- その一方で、全線開業から20年以上が経過し、経年劣化した施設、設備の更新には今後とも計画的に取り組んでいく必要があります。加えて安全やバリアフリーなど避けて通れない投資需要の増加も見込まれています。
- 借入金の着実な返済や必要な設備投資の実施をはじめ、安定的な事業運営を行う経営基盤を築いていくためには、収益の確保と更なるコスト削減により、黒字基調の経営水準を取り戻すことを最優先と位置づけ、さらに、「ポスト・コロナ」における当社の経営環境や社会情勢の変化を見極め、時機を失わず必要な経営改善策を講じていく必要があります。

借入金等返済・設備投資資金実績の推移



債務残高及び営業収益の推移



■ 施設・設備等の状況

○ 鉄道施設・設備は、安全・安定輸送の基盤となるものであり、着実に更新・改良等を進めていかなければなりません。当社は、まもなく全線開業から20年（第1期開業：1996年、第2期開業：2002年）が経過し、初期投資として整備した駅施設や車両、機械・電気設備等について、開業後初めてとなる大規模な更新時期を迎えています。

○ 前計画期間（2019～2021年度）においては、東京2020大会とその先を見据え、安全・安定・安心輸送への取組強化やお客様サービスの質的向上に資する施設や設備の整備・更新等を着実に推進しました。

- ・ホームドアの設置拡大
- ・設備の計画的な更新・改修
- ・災害に強い施設・設備の整備
- ・エレベーターの増設・更新
- ・案内サインや旅客用化粧室のリニューアル
- ・駅照明のLED化
- ・有人改札窓口のオープンカウンター化 等



ホームドア整備
(天王洲アイル駅)



エレベーター増設
(東京テレポート駅)



高架橋の耐震補強



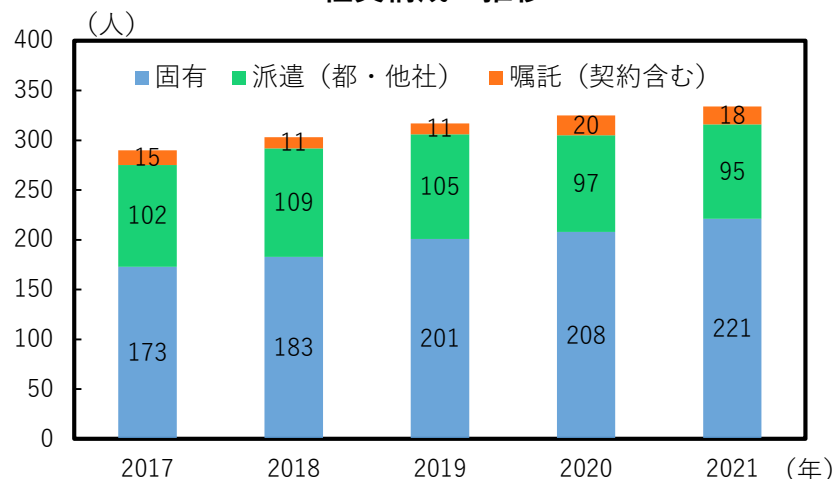
改札窓口オープンカウンター化
(東京テレポート駅)

○ 今後、本格的な施設・設備の更新等を計画的に進めることに加え、引き続き、ホーム上の安全対策やバリアフリー化に対する社会的要請、環境負荷の低減や近年の自然災害の激甚化などにも適切に対応し、輸送の安全確保の徹底や更なるお客様サービスの向上を図っていく必要があります。

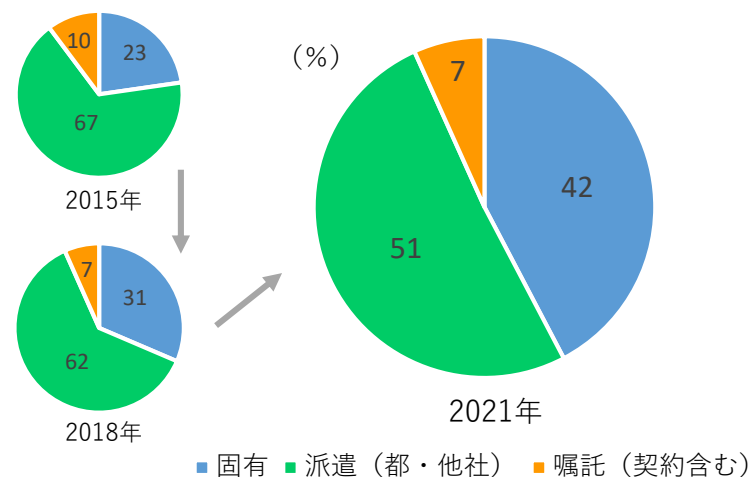
■ 人材の状況

- 開業からしばらくの間、他社等からの派遣社員を中心に事業運営を行ってきましたが、全線開業となった**2002年度**から固有社員の採用を開始するなど安定的な人材確保に努め、固有社員を中心とした体制づくりに取り組んできました。
- 現在、全社員に占める固有社員の割合は3分の2近くに達し、課題であった管理職・指導職層に占める固有社員の割合も**42%**までに増加しています。
- 他社からの経験豊富な人材の確保は今後とも困難と見込まれ、人材育成の重要性はますます高まっています。今後は、若手社員への技術の継承、社員相互の育成力の向上、プロフェッショナル意識の喚起や部門を超えた一体感の醸成に取り組み、継続的に指導的な役割を担う人材の輩出を目指すことが重要です。

社員構成の推移



管理職・指導職構成比の推移



※上・下図ともに基準日は4月1日。

Ⅱ ポスト・コロナを見据えた経営の展望

今後取り組むべき重点課題

- 収益の回復と安定的な運営
- 安全・安定輸送のための計画的な設備更新とリスクマネジメント
- 人材の育成とそれを可能にする組織づくり

- 1 リスク想定的高度化と的確な対処
- 2 多様化するお客様ニーズへの柔軟な対応
- 3 沿線地域との共存、持続的な発展・成長
- 4 将来を見据えた経営基盤（人材・財務）の構築



社会の変化と今後想定される事業環境

コロナ後の行動様式
気候変動、自然災害の脅威
予期しないリスクの発生

東京2020大会のレガシー
ベイエリアの開発

カーボンニュートラル・脱炭素化の要請
アクセシビリティの向上
DX推進など次世代技術の開発

鉄道の輸送需要や収益構造の変容
東京ベイエリアにおける開発の進展
鉄道ネットワークの更なる充実
グリーン関連施策の展開拡大
持続可能な社会の実現への取組推進

III 経営方針と経営目標

当社の経営の現況や直面する事業環境の変化を踏まえ、2022年度からの「経営方針」として、以下の3つを掲げ、さらに経営目標として4つの柱（次頁）を定めて取り組んでまいります。

- 一 鉄道事業の使命である安全・安定・安心輸送の確保と、快適な旅客サービスの提供に向けて、今後も弛まぬ努力を続けていきます。
- 二 臨海副都心を支える基幹的公共交通機関として、沿線地域の活性化に貢献するとともに、東京圏における広域鉄道ネットワークを構成する路線として、利便性の更なる向上に努めていきます。
- 三 事業環境の目まぐるしい変化の中にも的確に成長の芽を捉え、効率的な事業運営を行い、収益力を高めるとともに、社員一人ひとりの能力向上といきいきと働ける職場づくりに努め、企業として持続的な発展・成長を続けていきます。

■ 経営目標

1 安全・安定・安心輸送の確保

輸送の安全確保を最優先に、駅や車両の安全性向上、激甚化する自然災害への対策や異常時等の対応強化を図り、安全・安定・安心な旅客サービスの提供に取り組めます。

2 お客様サービスの向上

車両や施設の利便性・快適性の向上やお客様のニーズ・期待に的確に応える質の高いサービスの提供に努め、誰もがより利用しやすく快適な移動空間の実現を目指します。

3 沿線地域の発展と持続可能なまちづくりへの貢献

沿線の企業や自治体等との連携強化はもとより、気候変動等の社会的課題の解決にも積極的に挑戦し、沿線地域の更なる発展と持続可能なまちづくりへの貢献を目指します。

4 着実な事業運営に向けた経営基盤の強化

早期の経常黒字への回復及び財務健全性の向上や社員が主役となりいきいきと働ける職場づくりなど、着実な事業運営に向けた経営基盤の強化に取り組めます。

Ⅳ 目標達成に向けた具体的取組

1 安全・安定・安心輸送の確保

(1) 安全・安定・安心輸送体制の充実

お客様の安全を最優先に、全社一丸となって安全管理体制の強化を図るとともに、コロナ禍で収益が減少する中であっても、駅や車内におけるセキュリティや施設・設備、車両等の安全性をより高めるための投資を計画的に行うことで、鉄道事業の使命である安全・安定・安心輸送を継続的に確保していきます。

■ 安全管理体制の強化

- ▶ 輸送の安全確保を最優先に、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理体制の継続的な改善・強化に取り組みます。
- ▶ 事故・災害発生時に全社で連携した行動がとれるよう、各種訓練を実施します。

具体的には、地震時に駅間に停車した列車からお客様の降車・避難誘導を行う場面などの想定に基づく警察・消防と連携した異常時総合訓練や鉄道テロが発生した場合などの対策本部立ち上げ訓練を行います。

また、他事業者との情報共有や連携強化により、危機対応能力の更なる向上を図ります。

- ▶ 更なる安全意識の向上と事故の未然防止を図るため、ヒューマンエラーに起因する鉄道事故等の防止に向けた取組を強化します。

具体的には、社員が日常業務の中で経験した「気づき・気がかり」や「ヒヤリ・ハット」情報を収集・共有し、安全対策に活かす取組を継続的に実施します。また、ヒヤリ・ハット事象等についてヒューマンファクターに着目した分析を新たに実施します。



警察との合同訓練（車内での不審者対応）

■ 車内・駅構内のセキュリティ向上

- ▶ 他社線における列車内傷害事件の発生等を踏まえ、巡回警備員の増員等により、車内や駅構内の警備・警戒体制を強化します。また、車両の扉とホームドアがずれて停車した場合の対応など、運転シミュレータの改修による異常時対応訓練の拡充を図ります。
- ▶ 新型車両の導入にあわせて、通話機能を有した非常通報器及び全車両への車内防犯カメラの設置を推進し、車内のセキュリティ向上を図ります。

■ ホームドアの設置拡大

- ▶ ホーム上の安全対策として、2021年度までに国際展示場駅、大井町駅、天王洲アイル駅、品川シーサイド駅の各駅へのホームドア設置を順次進めてきました。

今後、2022年度までに東京テレポート駅、2024年度までに新木場駅への設置を目指し、ホーム上の安全確保を推進します。



ホームドア整備（品川シーサイド駅）

■ 施設・設備の安全性の維持向上

- ▶ 更新時期を迎えるエスカレーター（新木場、東雲、国際展示場、天王洲アイル）や変電所（新木場区分所）、信号保安設備（新木場）等の各種設備の計画的な更新を進めます。
- ▶ 駅建築物（全駅）の詳細点検や漏水対応工事（大井町、天王洲アイル）を実施するなど、駅施設の安全性向上に向けた取組を強化します。

■ 車両の安全性の維持向上

- ▶ 省令で定められた装置保全及び指定保全等の車両の定期検査を計画的に実施します。

■ 感染症対策の推進

- ▶ お客様に安心して当社線をご利用いただけるよう、車両や駅における感染症対策を継続的に推進します。
- ▶ 職場等での感染リスクを最小限に抑える行動の徹底や就業環境の整備などにより、社員の健康と安全の確保に努め、安定的な鉄道運行を継続していきます。



有人改札窓口での感染対策

(2) 災害対策の取組強化

当社では、主要構造物や施設・設備における一定の災害対策を既に実施済みですが、今後想定され得る大規模な震災や浸水等の災害発生時における被害を最小化し、早期復旧と事業継続を図るため、災害に強い施設・設備の整備や防災リスク等のマネジメント体制の充実など、ハード・ソフト両面から災害対策を強化していきます。

■ 災害に強い施設・設備の整備等

- ▶ 首都直下地震等の大規模災害発生に備え、施設・設備の安全性をより一層高めるため、前計画期間から設計・工事を進めてきた高架橋等の耐震補強を着実に推進し、必要数の約9割完了を目指します。
- ▶ 近年の水害の激甚化・頻発化や浸水リスクの高まりを受け、沿線自治体のハザードマップ等に基づき検討を進めてきた当社線における浸水想定を踏まえ、必要な浸水対策を検討・実施します。



高架橋の耐震補強

■ 防災マネジメントの強化

- ▶ 近年の震災想定等の見直しなどを踏まえ、2021年度に改訂等を行った当社防災基本計画や事業継続計画について、継続的な見直しや拡充を図るとともに、上記計画やその後の状況変化を踏まえた防災リスクの洗い出しやマネジメント評価に基づく対策を実施します。

2 お客様サービスの向上

(1) 車両や施設の利便性・快適性の向上

安全で快適な車内空間を有する新型車両の導入やバリアフリー施策の強化、周辺まちづくり等を踏まえた駅改良の検討など、車両や駅施設の利便性・快適性の向上を図り、誰もが利用しやすく快適な移動空間を提供していきます。

■ 新型車両の導入

- ▶ 2024年の運行開始に向け、より安全で快適な車内空間を有する新型車両の導入準備を推進します。

車体幅の拡幅による混雑時の圧迫感の緩和、視認性の高い車内案内表示器や空気清浄機能の搭載、手すり・吊手の利便性向上など、誰もが使いやすく快適な車内環境を提供します。

全車両への防犯カメラ設置に加え、通話機能を有した非常通報器の搭載により、車内のセキュリティの向上を図ります。また、現行車両よりも車両床面の高さを50mm低くすることで、ホームと車両との段差を縮小し、バリアフリーを促進します。

■ バリアフリーの推進

- ▶ エスカレーターの更新にあわせて、現在未整備の箇所（新木場、東雲）について、視覚障害者向け音声案内装置の設置を進めます。
- ▶ 首都圏の鉄道事業者と連携し、障害者割引が適用されるお客様向けの新たなICカードサービスを導入します。

■ 駅改良の取組

- ▶ 品川シーサイド駅について、乗降客の流動調査等を踏まえた改札改修の検討を実施します。
- ▶ 大井町駅周辺の再開発の動向を踏まえ、改札窓口のオープンカウンター化など、駅改良に向けた検討を実施します。

■ 駅務機器の更新

- ▶ 2024年度までに次世代型精算機への更新を完了するとともに、改札機更新に向けた計画策定を進めます。

(2) お客様の快適な鉄道利用に向けた取組強化

人々の行動様式が変容する中、お客様のニーズや期待に的確に応え、快適に当社線をご利用いただくため、接客サービス向上や混雑緩和の推進、他社線等との乗継ぎ利便性の向上など、質の高いサービスの提供に努めます。

■ 接客サービスの向上

- ▶ 接客調査やお客様の声を踏まえた実践的な接客研修やOJTの実施を通じ、駅係員の更なる接客力の向上を図ります。
- ▶ 全ての駅係員の「サービス介助士」の資格取得を推進します。
- ▶ 忘れ物などの問合せにワンストップで迅速に対応するお客様窓口を開設します。
- ▶ ポスターや案内放送等によるマナー啓発の取組を実施します。



接客研修（CS向上）

■ 混雑情報の提供

- ▶ 鉄道利用時における密の発生を回避する観点も踏まえ、お客様に時差出勤等の協力を呼びかける案内放送や混雑状況の公表などの啓発活動を継続的に行うことにより、混雑緩和を推進します。

(3) 他社線等との乗継ぎ利便性の向上

■ JRダイヤとの連携強化

- ▶ 大崎駅における湘南新宿ラインとの乗継ぎの改善を図り、利便性の向上につなげます。

■ 他交通機関への乗換案内の充実

- ▶ バスなどの他交通機関への乗換案内について、HP等を活用した情報提供の充実を図ります。

(4) 東京2020大会のレガシー継承

■ ハード・ソフト両面でのレガシー継承

- ▶ 東京2020大会に向け、防犯・テロ対応等の安全対策や案内等のソフト対応も含めたアクセシビリティ対策を着実に進め、大会期間中の安全・安定・安心輸送の確保に努めました。これらの実績を踏まえ、ハード・ソフト両面のレガシーを継承していきます。

3 沿線地域の発展と持続可能なまちづくりへの貢献

(1) 地域や沿線まちづくりとの連携強化

今後の輸送需要や沿線の旅客動向を注視しつつ、地域や企業との連携を強化し、沿線活性化に向けた施策を推進します。また、ベイエリア周辺の沿線まちづくりにも積極的に連携・協力し、沿線地域の更なる発展に貢献します。

■ 沿線地域・企業との連携

- ▶ 臨海副都心まちづくり協議会との連携の強化や情報共有の円滑化等を図り、沿線地域・施設の盛り上げ施策を積極的に推進していきます。
- ▶ 沿線を舞台とした人気アニメとのタイアップ強化など、既存事業の展開に加え、新規施設や進出企業等とのコラボレーションを通じて、沿線地域全体の集客力の向上を図ります。
- ▶ 天王洲地区のエリアマネジメント団体との連携を強化し、当該エリアの更なる活性化に資する取組を推進します。



人気アニメとタイアップした一日乗車券（2021年3月発売）

※現在は販売終了しております。

■ 沿線まちづくりへの貢献

- ▶ 東京都が主導するベイエリアの開発プロジェクトやまちづくり戦略、大井町駅周辺の再開発計画などの施策にも積極的に連携・協力し、地域のまちづくりに貢献します。

■ 緊急時・災害時等の協力

- ▶ 企業・商業施設・学校等の沿線地域や警察・消防等との連携を図り、緊急時・災害時等の協力体制の構築を推進します。

(2) 環境負荷低減に向けた取組強化

カーボンニュートラルや脱炭素社会の実現などの社会的課題に対応し、沿線地域と共に持続的な発展・成長を遂げるため、事業活動における環境負荷の低減や沿線地域の環境活動に関する取組を一層強化していきます。

■ 環境負荷低減施策の推進

- ▶ 駅照明のLED化を2019年度までに完了しており、今後、第1期開業区間のトンネル照明についてLED化を推進していきます。
- ▶ 駅の空調機器や自動販売機等について、省エネルギー性に優れた環境配慮型の機器への更新を進めます。
- ▶ 駅の空調等の中央監視システムの更新などを見据え、エネルギー使用の効率化に向けたBEMS*導入について検討を進めます。
- ▶ カーボンニュートラルや脱炭素化への貢献の観点から、施設改良・更新の際の国産木材活用を検討します。



駅照明のLED化

■ 環境活動への積極的参画

- ▶ 臨海副都心まちづくり協議会の環境PTに参画し、公園や広場の植栽・清掃など環境対策事業を継続的に実施します。
- ▶ 沿線の駅施設周辺におけるクリーン活動を引き続き推進します。
- ▶ 環境活動への積極的な参画を通じ、沿線地域における自然環境の保全や景観の維持向上に貢献します。



地域イベントへの協力

*BEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）：空調など設備のエネルギー使用状況を「見える化」し、効率的な運用を行うことで消費電力の削減を行う。

4 着実な事業運営に向けた経営基盤の強化

(1) 営業収益の確保等による財務健全性の向上

コロナ禍で悪化した経営状況からの回復を目指し、沿線地域・企業との連携強化を通じた集客力の向上、創意工夫による収入の確保、事業の見直しや精査等による経費削減の徹底に努めます。また、今後の安定的な事業運営のための資金確保や有利子負債の計画的な返済等を通じた財務健全性の向上に取り組みます。

■ 営業収入の安定的な確保

- ▶ 沿線のまちづくり協議会やエリアマネジメント団体との連携、企業とのタイアップ強化などを通じて、沿線地域における集客力の向上を図り、営業収入の確保につなげていきます。

■ 計画的な経費執行と設備投資

- ▶ 不断の事業の見直しによる効率的な事業運営と経費節減の推進、関連事業等の収益増を通じ、経常黒字の確保を目指します。
- ▶ 施設の老朽化や故障頻度等に応じ、実施範囲や時期を精査するなど、最少のコストで最大の効果を上げるよう計画的な設備投資を行います。

■ 安定的な事業運営のための資金確保

- ▶ 資金収支や予算執行状況を注視し、安定的な事業運営に必要な資金を効率的・機動的に確保していきます。

■ 有利子負債の着実な返済

- ▶ 収益分析や金融市場等の動向把握に努めつつ、過去の建設資金等の計画的な返済を進めます。

■ 関連事業の拡充

- ▶ 駅スペースの有効活用やジャック広告、デジタルサイネージの活用等による広告価値の向上を図り、広告事業の増収につなげます。
- ▶ 沿線イベント等のチケット販売の継続実施、お客様のニーズにあわせた自動販売機等の設置や関連サービスの導入検討を進めます。
- ▶ 2021年3月に開設した当社オンラインショップ「りんかい線オフィシャルストア」におけるグッズ販売等の拡充を図ります。



オフィシャルストアでのグッズ・廃品販売

(2) 社員が主役となりいきいきと働ける職場づくり

中長期的に安定した事業運営の実現に向けて、固有社員を中心とした体制づくりを進めるとともに、中核ポストへの積極的な登用を含め、将来当社を支える人材を継続的に育成していきます。また、職場環境の更なる向上や新技術活用などを通じ、社員一人ひとりが生産性を高め、意欲的に働き続けられる環境づくりを進めていきます。

■ 固有社員を中心とした人員体制づくり

- ▶ 各部署の人材育成状況等を踏まえ、他社等からの派遣社員を固有社員へ段階的に切り替えていくことにより、固有社員を中心とした人員体制づくりを更に推進していきます。
- ▶ 人事制度を効果的に活用し、社員一人ひとりが職務知識や専門性を高めるとともに、業績や能力を適切に評価することで、一層の能力や技能、意欲の向上促進を図ります。

■ 固有社員の指導職以上への登用

- ▶ 固有社員の指導職以上ポストへの登用や管理職への登用に向けた人材育成を着実に推進します。
- ▶ 中核となる固有社員の育成や人材の活性化に向け、ジョブローテーションを効果的に活用するとともに、昇任時研修や人事評価者研修の充実を図り、社員相互の育成力向上を促進します。

■ 次代を担う社員の育成

- ▶ 各職種における専門研修や実践的な教育訓練等を通じ、第一線の業務に携わる若手社員への技術継承を着実に進め、高いスキルとプロフェッショナル意識を有する人材の育成を図ります。



運転シミュレータを活用した訓練

■ 社員が働きやすい職場環境の整備

- ▶ 変電所更新に伴う設備管理業務施設の改修計画策定を進めます。また、老朽化した駅執務室の内装改修を順次実施していきます。
- ▶ より働きやすいオフィス環境の実現に向けた鉄道業務施設の整備については引き続き検討を進めます。
- ▶ 社員と経営層との自由闊達な意見交換の場を新たに設けるなど、社内コミュニケーションの活性化と風通しの良い職場づくりを推進します。

■ D X 推進・新技術の活用

- ▶ 社内業務についてデジタル化を進め、業務効率の向上を図ります。
- ▶ A I や I o T 等の新技術の導入による設備管理の効率化・省力化に向けた取組の検討を進めます。

■ ダイバーシティの推進

- ▶ 障害者雇用を積極的に進めるとともに、多様な人材が働きやすい環境づくりを推進します。

(3) ガバナンスの強化

透明・公正な企業活動を推進し、企業としての信頼の一層の向上に努めるとともに、持続的な事業運営のためにリスク判断、リスクコントロールを常に怠らず、社会的責任を果たすことのできる組織体制づくりに取り組みます。

■ リスクマネジメントに対する取組

- ▶ 管理職・指導職への意識啓発や研修を継続実施し、リスクマネジメント体制を強化します。

■ コンプライアンスに対する取組

- ▶ 社員への継続的な意識啓発や研修等を通じ、コンプライアンス意識の浸透・定着を図ります。
- ▶ 既存取引先の見直しや厳格な入札実施の徹底などにより、契約の適正性・公平性を確保します。
- ▶ 職場内でのハラスメント防止に向けた取組を強化します。

■ 「ポスト・コロナ」を展望した組織力の充実

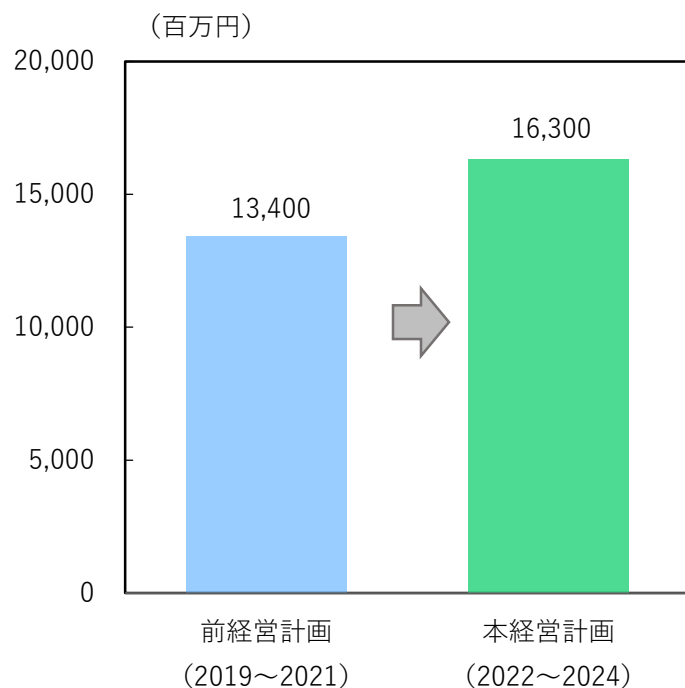
- ▶ 上記に加え、「ポスト・コロナ」における経営環境の変化を的確に捉え、時機を失わず必要な対策を講じるなど、意思決定をはじめとした組織力の強化を図ります。

V 設備投資計画

本計画期間においては、前期と比べて設備投資の必要性を一層精査し、既に進めているホームドアの設置拡大をはじめ、「安全・安定・安心輸送の確保」を中心とした投資を計画的に実施します。

加えて、開業後はじめての大規模な投資となる新型車両の導入に着手することなどから、着実な設備投資の裏付けとなる財務状況の精査・検討をより徹底していきます。

設備投資（計画額）の推移



※2018～2020年度の実績は約9,500百万円。

2022～2024年度の主要な設備投資

区分	主な実施内容	概算額 (百万円)
安全・安定・安心輸送の確保	ホームドアの設置	1,400
	電子連動装置の更新	720
	エスカレーターの更新	560
	高架橋等の耐震補強	520
	列車非常停止警報表示装置の更新	250
	新木場駅き電区分所の更新	150
お客様サービスの向上	新型車両の導入	6,400
	自動精算機の更新	280
	障害者用ICカードの導入	210
その他	トンネル照明のLED化	270

VI 数値目標

計画期間の最終年度（2024年度）における数値目標を以下のとおり設定し、各指標の目標達成を目指して本計画に掲げた取組を着実に推進していきます。

指 標	数値目標
営業収益	1 7 9 億円
経常利益	2 2 億円
自己資本比率（自己資本／総資本）	4 3 %
有利子負債	1, 0 4 5 億円
鉄道運転事故件数	0 件

※1 営業収益、経常利益は、2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日）における期間収益を示す。

※2 自己資本比率、有利子負債、鉄道運転事故件数は2024年度末（2025年3月31日）時点

計画の推進と持続可能な社会への貢献

りんかい線は、臨海副都心と既成市街地とを結ぶ基幹的公共交通機関として、今後も事業継続の責務を果たし、安全・安定・安心な輸送サービスを提供することで、沿線地域の持続的な発展を支え続けます。そして、本計画の各取組の着実な推進を通じ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成と持続可能な社会の実現にも貢献していきます。



本計画における目標と具体的取組

関連するSDGs目標

1 安全・安定・安心輸送の確保

- ・安全・安定・安心輸送体制の充実
- ・災害対策の取組強化



2 お客様サービスの向上

- ・車両や施設の利便性・快適性の向上
- ・お客様の快適な鉄道利用に向けた取組強化 など



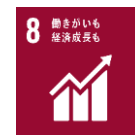
3 沿線地域の発展と持続可能なまちづくりへの貢献

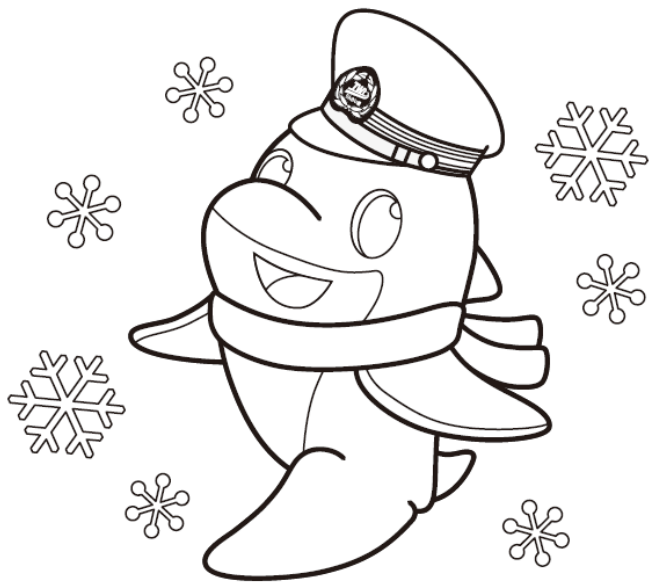
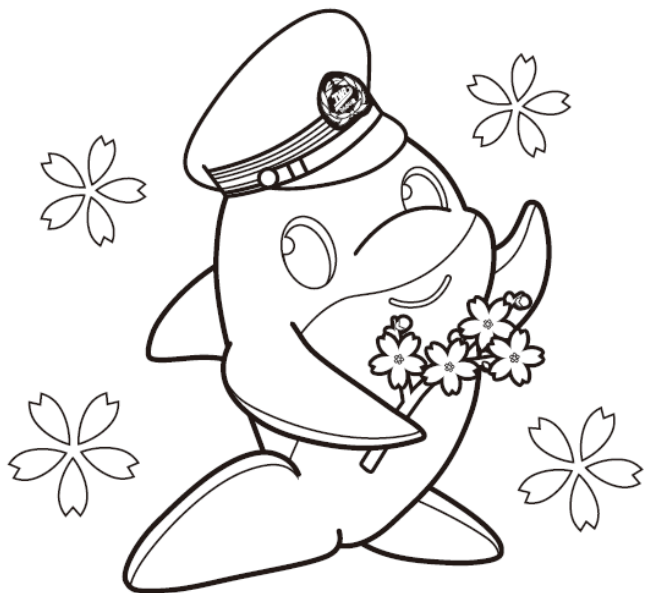
- ・地域や沿線まちづくりとの連携強化
- ・環境負荷低減に向けた取組強化



4 着実な事業運営に向けた経営基盤の強化

- ・営業収入の確保等による財務健全性の向上
- ・社員が主役となりいきいきと働ける職場づくり
- ・ガバナンスの強化







東京臨海高速鉄道株式会社
〒135-0064 東京都江東区青海一丁目2番1号